

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメントみずほ・アムンディ グローバル・ハイブリッド証券ファンド 2018-06
(限定追加型／繰上償還条項付)愛称：ネクストジャンプ[®]
追加型投信/内外/その他資産（ハイブリッド証券）

2018年7月

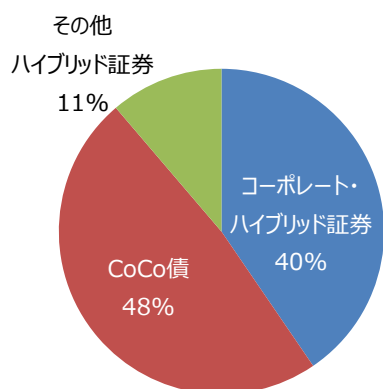
ネクストジャンプ[®] 2018年6月末のポートフォリオ

ネクストジャンプは2018年6月29日に新規設定されました。主要投資対象ファンド「Amundi Funds II - グローバル・サブオーディネーテッド・ボンド」Jシェアクラス（ユーロ建）の6月29日現在のポートフォリオの状況についてご報告致します。

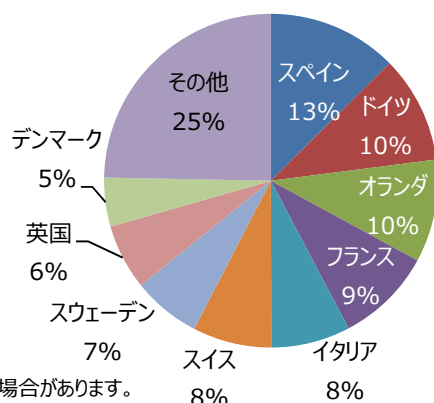
ポートフォリオの概要（2018年6月末現在）

証券平均格付	BB+	最終利回り	4.35%	銘柄数	100銘柄
発行体平均格付	BBB-	最低利回り	3.32%	発行体数	62社
		直接利回り	4.84%	修正デュレーション	3.66年

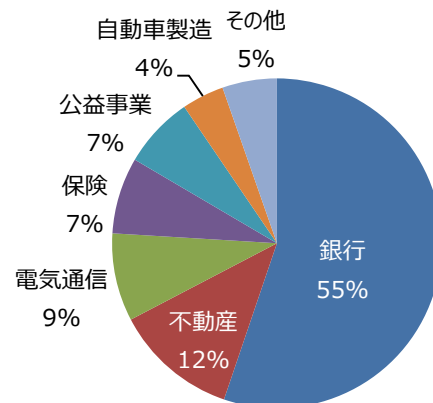
証券種別比率

比率はいずれも組入有価証券比率。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

国別比率



業種別比率



組入上位10銘柄（純資産総額比）

	発行体名	国*	業種	比率		発行体名	国*	業種	比率
1	エアステ・グループ・バンク	オーストリア	銀行	3.67%	6	RSAインシュアランス・グループ	英国	保険	2.20%
2	NNグループ	オランダ	保険	2.85%	7	バンキンテル	スペイン	銀行	2.16%
3	ATFネザーランズ	ドイツ	不動産	2.64%	8	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）	スペイン	銀行	2.08%
4	INGグループ	オランダ	銀行	2.55%	9	アメリカ・モバイル	メキシコ	通信	2.05%
5	アライド・アイリッシュ銀行	アイルランド	銀行	2.36%	10	アケリウス・レジデンシャル・プロパティ	スウェーデン	不動産	1.97%

出所：アムンディ・アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。* 国は銘柄のリスクカントリー

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意 ■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成日現在または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「投資リスク」「ファンドの費用」等につきましては裏面を必ずご確認ください。（2018年7月作成）<R1807161>

投資リスク

基準価額の変動要因 ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてハイブリッド証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、「ハイブリッド証券の価格変動リスク」、「信用リスク」、「特定の業種への集中投資リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」等があります。**詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。**

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

購入単位	・店頭:20万円以上1円単位 ・みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 ・みずほダイレクト[テレホンバンキング]:1万円以上1円単位	信託期間	2024年5月24日までとします。(設定日:2018年6月29日) ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意の上、信託期間が延長できます。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額	線上償還	・委託会社は、分配金込み基準価額*(1万円当たり)が11,500円以上となった場合には、原則として分配金込み基準価額(1万円当たり)が11,500円以上となった日から、日本の短期有価証券ならびに短期金融商品等による安定運用に切り替えを行い、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させます。 ・委託会社は、ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合または信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。 *分配金込み基準価額とは基準価額(1万円当たり)に、設定来の分配金(1万円当たり/税引前)の累計額を加算した額をいいます。
換金単位	1口単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額		
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。	決算日	年1回決算、原則毎年5月25日です。休業日の場合は翌営業日とします。 第1期決算日は2019年5月27日です。
申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金の申込を受けません。 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日 ・委託会社の指定する日	収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時*まで購入・換金のお申込みができます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託金の限度額	400億円
購入期間	当初申込期間:2018年5月28日から2018年6月28日 継続申込期間:2018年6月29日から2018年8月31日 ・2018年9月1日以降の購入のお申込みは受けられません。 ・継続申込期間において、分配金込み基準価額が11,500円以上となった日の翌営業日以降は、購入のお申込みはできません。	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。		
申込受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ファンドの購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。		

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。	
	購入申込代金	手数料率
	1億円未満	2.16% (税抜2.00%)
	1億円以上5億円未満	1.08% (税抜1.00%)
	5億円以上	0.54% (税抜0.50%)
	※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た金額とします。	

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.8424% (税抜0.78%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 〔信託報酬の配分〕 (年率)		
		支払先	料率	役務の内容
		委託会社 0.20% (税抜)	0.03% (税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社 0.55% (税抜)		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社 0.03% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
	〔支払方法〕	信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。 (年率)		
投資対象とする投資信託証券		Amundi Funds II - グローバル・サブオーディネーティッド・ボンド ジェアクラス	0.40%	投資信託財産の運用・管理等の対価
		CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	0.378% (税抜0.35%)以内	
実質的な負担の上限		純資産総額に対して 年率1.2424% (税込)*		
		※ファンドの信託報酬年率0.8424% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.40%)を加算しております。実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。		
その他の費用・手数料		◆上記の運用管理費用(信託報酬)は当資料作成日現在のものです。		
		その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」、「商品基本資料」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会